

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月11日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	KHネオケム株式会社
【英訳名】	KH Neochem Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 理夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 上村 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 上村 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (百万円)	21,026	23,853	77,332
経常利益 (百万円)	2,030	3,261	5,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,403	2,301	4,046
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,133	2,300	4,586
純資産額 (百万円)	43,528	47,043	45,884
総資産額 (百万円)	97,388	99,019	95,508
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.89	62.00	109.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.80	-	109.02
自己資本比率 (%)	42.20	44.95	45.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

KH Neochem Singapore Pte. Ltd.(連結子会社)は、当第1四半期連結会計期間において清算終了しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として2021年1月に発出された2度目の緊急事態宣言下において、外出自粛や飲食店等の営業時間短縮など経済活動の抑制が継続されたことにより個人消費が低水準で推移した一方で、国内外における経済政策やワクチン接種進展による経済活動正常化への期待感の高まりがみられ、また、自動車や半導体及び電子部品を中心とした製造業において生産が拡大するなど、業種等により景況感に差がある状況となりました。

足元の4月以降においては、新型コロナウイルスの変異株を中心とした感染再拡大により3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行きに強い不透明感を残した状況で推移しております。

当社グループにおいては引き続き徹底した感染症対策を講じながら事業活動を継続しておりますが、前連結会計年度の後半より徐々に回復していた当社グループ製品への需要が伸長し、価格面においても需給バランスの引き締まりが寄与した結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高238億53百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益31億68百万円（同56.2%増）、経常利益32億61百万円（同60.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億1百万円（同64.1%増）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、溶剤、可塑性原料ともに堅調な需要を維持しました。また、需給バランスのタイト化による海外市況の高騰により輸出の採算性が向上したことに加え、国内においても価格修正を行ったことが寄与し、販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高113億36百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益13億57百万円（同180.5%増）となりました。

機能性材料は、冷凍機油原料では前連結会計年度の後半からの需要の回復傾向が継続し、また、前連結会計年度を通じて需要が低迷した化粧品原料においても海外需要に回復の兆しがみられました。その結果、販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高92億99百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益18億87百万円（同2.7%増）となりました。

電子材料は、半導体や液晶パネル向けを中心に前連結会計年度からの好調な需要が継続しました。また、需給バランスのタイト化による海外市況の高騰を受け国内においても価格修正を行ったことから、販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高30億56百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益6億12百万円（同39.6%増）となりました。

その他は、売上高1億61百万円（前年同四半期比48.9%減）、営業利益27百万円（同19.9%減）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は467億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億17百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が18億82百万円、受取手形及び売掛金が10億94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は522億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が7億62百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は990億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億11百万円増加いたしました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は365億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億35百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億8百万円、未払金が22億61百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が5億80百万円、コマーシャル・ペーパーが29億99百万円、未払法人税等が3億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は154億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金6億円減少しましたが、リース債務が14億16百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は519億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億52百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は470億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億58百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益23億1百万円及び剰余金の配当11億14百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,200,000
計	136,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,149,400	37,149,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,149,400	37,149,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	37,149,400	-	8,855	-	5,355

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,145,100	371,451	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	37,149,400	-	-
総株主の議決権	-	371,451	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が28,000株(議決権の数280個)含まれております。なお、当該議決権の数280個は、議決権不行使となっております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
KHネオケム株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式28,000株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,066	10,948
受取手形及び売掛金	22,058	23,153
商品及び製品	8,278	8,656
仕掛品	309	316
原材料及び貯蔵品	2,133	2,134
その他	2,098	1,550
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	43,938	46,755
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	31,594	31,604
減価償却累計額	25,254	25,379
建物及び構築物(純額)	6,339	6,224
機械装置及び運搬具	97,653	97,721
減価償却累計額	85,328	85,876
機械装置及び運搬具(純額)	12,324	11,845
土地	17,549	17,549
リース資産	221	1,573
減価償却累計額	6	15
リース資産(純額)	215	1,557
建設仮勘定	848	966
その他	6,402	5,867
減価償却累計額	4,642	4,211
その他(純額)	1,760	1,656
有形固定資産合計	39,037	39,800
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,378	1,344
その他	535	621
無形固定資産合計	1,913	1,966
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,292	8,216
退職給付に係る資産	1,523	1,542
繰延税金資産	109	108
その他	696	631
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	10,620	10,497
固定資産合計	51,570	52,263
資産合計	95,508	99,019



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,263	13,254
短期借入金	注1 10,550	注1 11,130
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
コマーシャル・ペーパー	-	2,999
リース債務	4	90
未払金	6,215	3,954
未払法人税等	650	1,035
賞与引当金	29	393
修繕引当金	528	645
その他	564	637
<b>流動負債合計</b>	<b>35,206</b>	<b>36,541</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,250	2,650
リース債務	259	1,675
繰延税金負債	2,422	2,381
退職給付に係る負債	2,568	2,592
修繕引当金	659	895
その他	258	240
<b>固定負債合計</b>	<b>14,418</b>	<b>15,435</b>
<b>負債合計</b>	<b>49,624</b>	<b>51,976</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,140	6,140
利益剰余金	27,379	28,566
自己株式	69	69
<b>株主資本合計</b>	<b>42,305</b>	<b>43,492</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,146
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	70	28
退職給付に係る調整累計額	158	153
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,074</b>	<b>1,018</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,504</b>	<b>2,531</b>
<b>純資産合計</b>	<b>45,884</b>	<b>47,043</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>95,508</b>	<b>99,019</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,026	23,853
売上原価	16,238	17,754
売上総利益	4,787	6,098
販売費及び一般管理費		
運送費	888	1,063
その他	1,871	1,867
販売費及び一般管理費合計	2,759	2,930
営業利益	2,028	3,168
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	14
持分法による投資利益	3	-
補助金収入	-	77
事務分担金	16	46
その他	70	32
営業外収益合計	101	171
営業外費用		
支払利息	20	24
持分法による投資損失	-	0
固定資産処分損	65	48
その他	12	4
営業外費用合計	99	77
経常利益	2,030	3,261
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	-	89
特別利益合計	-	89
税金等調整前四半期純利益	2,030	3,351
法人税等	607	994
四半期純利益	1,423	2,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,403	2,301

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,423	2,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	15
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	0	42
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	290	56
四半期包括利益	1,133	2,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112	2,245
非支配株主に係る四半期包括利益	20	55

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であったKH Neochem Singapore Pte. Ltd.は清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は68百万円、株式数は28千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	21,892百万円	21,917百万円
借入実行残高	9,750	9,750
差引額	12,142	12,167

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
減価償却費	776百万円	1,035百万円
のれんの償却額	33	33

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,110	30	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,114	30	2020年12月31日	2021年3月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円89銭	62円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,403	2,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,403	2,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,025	37,121
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円80銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	82	-
(うち新株予約権(千株))	(82)	(-)

(注)1.当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第1四半期連結累計期間12千株、当第1四半期連結累計期間28千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

KHネオケム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 歌 健至 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KHネオケム株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。